

No.1

P T K 2 0 1 8 - 0 0 8

2 0 1 8 年 7 月 吉 日

日本政府各省庁 各位

日本企業代表者 各位

(一社) P T K タイ国際交流経済機構

代表理事 田中 慶司

(押印省略)

(一社) 日本地方創生振興機構の設立：日本の活力推進について

記

標記の件、日本は歴史上経験したことのない人口減少時代に入っています。明治維新から150年、ひたすらヒトは増え、所得は増え、税収も増え、拡大の続く「右肩上がり社会」でしたが、この先は坂を下るようにすべてが減りはじめ、年を追うごとに厳しい状況に陥っていきます。当法人は人口減少時代に即した統治システムも大胆にリセットする必要があると考察し広域行政を担う都道府県の立ち位置を検討して頂きたいと考えております。

例えていえば、入れるものが小さくなっていくのに、受け入れる器が人口増時代のままという状況であり、どうしてもそこには無理が生じます。歴史から考察すると移動手段が馬、船、徒歩の時代に作られた47都道府県は消滅危機にありますが、それでもまだ各都道府県はあたかも47の国であるかのように振舞っている状況です。

知事も職員も議員も隣のことをほとんど知らない、人口も計画も予算も主な事業にも関心すらない、驚くことに「SDGs」さえ知らない職員も多々いる現状に嘆く次第です。彼らにあるのは「隣にあるからウチにもつくる」という、ある意味では「フルセット行政」の横並び意識であり、それは国民には理解し難い税金の活用施策なのです。

また、広域圏に一つで十分な空港が各県に一つ、二つと作られ、ヘリポートを除いても97になり、米カリフォルニア州程度の面積しかない各都道府県が互いに競い合った結果が赤字、負の連鎖で経営が破綻寸前です。更に海外交易の拠点となる大型客船の入る幹線港湾も広域圏で一つあれば十分なのに、各県は競うように小舟しか入港できないような港を次々整備しています。市町村を含め、横並び意識が日本全体の財政を悪化させ、不要なハコモノを増やし、非効率を招いています。これを放置して生まれるのは、住民の重い税負担と行政サービスの劣化でしかありません。思い切って改革のメスをいれるのが今最も必要な政治の仕事であると考えます。そして、それを国民が訴えていくのが使命であり、子供たちの世代を担うのが我々大人の役割と責務であることを、もっと果敢に訴えていただきたいと願います。

また、明治の「廃藩置県」が人口拡大期に備えた政治革命だとすれば、未曾有の人口縮小期に備えた政治革命は「廃県置州」といえます。日本全体を10程度の広域圏からなる州とし、それぞれが内政の拠点となるよう大胆に分権化することにより、予算の無駄は省かれ、地方分散も進みます。昨今の政令指定都市や中核市をもとに地域発の目線で広域行政を再構築する必要があると考えます。

以前に機運が高まった道州制議論は区割り論が先行し、町村の反発や格差拡大への懸念でかき消され、また関係各省は権限縮小に抵抗しました。自治体から財政悪化や政策立案能力の低さを不安視する声が出ましたが、これ以上の大都市一極集中や過疎化は望みません。

人口減少時代でも活発な議論が出来る国を目指す、そうした具体的な構想づくりが政治の役割と判断していただければ幸いです。

また、日本は地理上自然災害が多く、甚大な被害をもたらしています。今後も予想される未曾有の大災害に対する軟弱なインフラなど整備が近々の課題であり、早急に国民の命をまもる義務を果たすことが行政機関も含め企業の社会的使命も問われる時です。また、日本国民だけでなく、昨今訪日客が頻繁に来ていることを肝に銘じてほしいと切に願います。

当該案件に於ける、日本地方創生振興機構の設立に向けて有識者の先生方からご教授を頂いております。

つきましては、次世代に継承できる街づくりに参画して頂ける企業及び投資会社様のご協力を賜りたく存じます。

お問合せ：info@ptk-thai.or.jp

日本国内：東京・名古屋・大阪・九州 海外拠点：タイ王国・アセアン諸国)

以上